

ます。御承知の通り補償制度が二十二年に制定されましたときは、任意共済制度は入つていなかつたのでございました。これはわれわれの考えにも多少遺憾な点があつたのでありますけれども、任意共済制度を営むことができるよう必要的な措置をとれといつたような希望的な意見も多数ございまして、さようなことと相まつて、その後の改正で任意共済を加えたといういきさつもございましたので、そういう点もあわせ考慮いたしまして、今だちに強制的なものと任意的なものとに一線を劃して処理をすることは、いたしかねるよう思つてあります。

○吉川委員 局長のおつしやる通り、二十四年の六月第五国会において任意共済ができるようになつたわけあります。先日下山公述人から、当時この改正を企図せられたのは農林省であるといふことで、遂に議員提出になつたのだといふのが明らかにされないのでございますが、その際当初においては政府がその改正を企図された、あるいはその当時局長はこの問題に御関係なかつたと思うのですが、たゞいま担当しておいでになるからにはみたとります。

○小倉政府委員 御指摘の通り、私当時直接にそういう方面のことを担当しておりませんでしたので、明確なことはお答えしかねますけれども、当時政

府の方といたしまして任意共済を加えることをいたしました事情は、一つには従来農会あるいは農業会時代からある程度の任意共済事務をやつておつた、また共済事業そのものが、歴史的に見ますと、任意共済的なものから発展して行つたという事情もございます。これらは農林省部内だけではなくて、それからこれは農林省部外だけでも

なくて、関係者の間にそういう要望も出で参りましたので、改正の措置がとられるようになつたのではないかと思ひます。

○吉川委員 局長はよく事情がわからぬので、あなたの頭で大体想像をしてお答えになつておるようございますが、実は私第五国会のときの議事録を読んでみましたが、農村の民主化のためやるということを強調しておる。そのときの提案理由の説明によると、吉川委員が懇切に説明されておるところによると、農村の民主化は、土地の生産力の増強といふこと目的をもつてやつたのであります。農村の民主化に急にして、農業の生産力の増強といふようなことは、十分行はれなければならない。そのためには、私は門戸をいたずらに広げるということだけでも、経営上の危険負担を増大して、それでござります。こういう点についても、私は心配している

性を欠くようなことになつてはたいへんだといふことを、私は心配している。そこでこの重要制度の確立の上に妥当性を欠くようなことになつてはたいへんだといふことを、私は心配している。そのため農地開放によつて農村の民主化をねらう、それから農地開放といふこと農村の民主化に急にして、農業の生産力を増強といふようなことは、十分行はれなければならない。そのためには、私は門戸をいたずらに広げるということだけでも、経営上の危険負担を増大して、それでござります。こういう点についても、私は心配している。そのため農地開放によつて農村の民主化をねらう、それから農地開放といふこと農村の民主化に急にして、農業の生産力を増強といふようなことは、十分行はれなければならない。そのためには、私は門戸をいたずらに広げるということだけでも、経営上の危険負担を増大して、それでござります。こういう点についても、私は心配している。そのため農地開放によつて農村の民主化をねらう、それから農地開放といふこと農村の民主化に急にして、農業の生産力を増強といふようなことは、十分行はれなければならない。そのためには、私は門戸をいたずらに広げるということだけでも、経営上の危険負担を増大して、それでござります。こういう点についても、私は心配している。そのため農地開放によつて農村の民主化をねらう、それから農地開放といふこと農村の民主化に急にして、農業の生産力を増強といふようなことは、十分行はれなければならない。そのためには、私は門戸をいたずらに広げるということだけでも、経営上の危険負担を増大して、それでござります。こういう点についても、私は心配している。そのため農地開放によつて農村の民主化をねらう、それから農地開放といふこと農村の民主化に急にして、農業の生産力を増強といふようなことは、十分行はれなければならない。そのためには、私は門戸をいたずらに広げる

ることを、私は心配しますので、この中に含まれている意図のうちには、そういう意図はなかつたと信じております。

○吉川委員 実際農村へ入つてみますと、農地開放によつて農村の民主化をねらう、それから農地開放といふこと農村の民主化に急にして、農業の生産力を増強といふようなことは、十分行はれなければならない。そのためには、私は門戸をいたずらに広げる

ことは、どうも農業共済事業のために非常にむだな経費を使つてゐる。そのため二十億、三十億からなる賦課金等をかけられて、あるいはまた共済金の支拂い額等について、農民の納得のできるようないような数字が現われて來ています。先づ組合員であるべき農民から、実際に局長に御留意を願いたいと思ひます。それから現在共済事業が末端へ参りますと、特に私の長野県のごときは、は、私特に局長に御留意を願いたいと思います。

それから現在共済事業が末端へ参りますと、特に私の長野県のごときは、農協と共に共済組合とが同じ建物の中にあります。組合長はほとんど兼務をいたしておられます。そこで末端においては、農協にこの事業は非常に依存をしておるのですけれども、上級機関では、たゞおれば政府からおりて来たような金は市中銀行へ入れて、系統農業団体に預金をしない、こういうようなことが現にあります。むしろ私はこの補償法を改正して、短期農業金融のできることに、強制共済とあわせて任意共済を持つて行くということになると、そこからざるものがあるのです。そういうところにありますと、むしろ農村の民主化といふことに名をかりて、農村の民主化をねらうのではなくて、どうふくべかの理由であるとするならば、私はただの理由であるとするならば、私は任意共済を含め行うといふことは、よくなきのじやないかといふことを考へるところでござります。それと、私の仄聞するところによりますと、むしろ農村の民主化といふことに名をかりて、農村の民主化をねらうのではなくて、どうふくべかの理由であるとするならば、私はただの理由であるとするならば、私は任意共済を含め行うといふことは、よくなきのじやないかといふことを考へる

るのじやないか。それが共済制度に対するところのいろいろの批判、非難とあります。この点につきましては、これでござりますが、この点につきましては、従来農会あるいは農業会時代からある程度の任意共済事務をやつておつた、また共済事業そのものが、歴史的に見ますと、任意共済的なものから発展して行つたというねらいがあつたやに聞くのでござりますが、局長はその辺の経緯は御存じございませんか。

○小倉政府委員 御指摘のような事情は、これはまつたくないと思います。特に任意共済を法律改正によりましてできるようにいたしました。その目的の中に含まれている意図のうちには、そういう意図はなかつたと信じております。

○吉川委員 実際農村へ入つてみますと、農地開放によつて農村の民主化をねらう、それから農地開放といふこと農村の民主化に急にして、農業の生産力を増強といふようなことは、十分行はれなければならない。そのためには、私は門戸をいたずらに広げる

います。農村には、農民のための団体である限り、団体が併立されて幾つものできるということは、農民を迷わせるものであり、農村全体の能率あるいは経済に及ぼす影響は相当大きいものがるのでございますが、そういう点から、私はなるべく合理化して行きたい。そうして末端を單一化して、むだを省いて行きたいと思うのでございますが、どういうよろお考えでござりますか。

○小倉政府委員 御承知の通り、共済事業と、それから協同組合が営むいろいろの協同事業とは、おのずから性格が違う。組合の組織運営についても相違がござりますので、協同組合法と災害補償法を制定するときには、これはどうしても別団体でなければならぬということがあつたのであります。さような現実の両法案の施行の現実の事態を見て参りますと、御指摘のように、事務所あるいは役員といった方々には共通した部面が相当ございます。さような現実の事態をどう見るかということに私はかかわるのはないかと思うのであります。もちろん協同組合と共済組合が同じ屋根の下にあるからと申しまして、必ず両団体を統合しなければならないということは相ならぬと思いますけれども、その間にも少し制度の上で連絡があつていいのではないかということは私も考えるのであります。どういうふうに連絡をつけるかということにつきましては、これはその利害得失もよく考えた上で措置をしたいと思うのでございます。ある一定の條件を備えた協同組合ならば、たとえば共済事業の同一業務を行ってもよろしいといったようなことは、これは十分考

○吉川委員 私は末端の農民の立場を考えますと、今申し上げたことを強く主張したいのですが、共済制度の本質にかんがみますときに、もし農業協同組合に末端を統一するということ、あるいはまかせるということが適当でないとするならば、たとえば共済協会の主張にもあります通り、協同組合の建物の中で、あるいはまたその中で仕事を兼務してやつてもらいうるようなどころにいろいろの問題が起きているのだ。だから共済事業は、強制共済の仕事は農協の中にならない方が問題がなくなるのだというふうな見方があるようでござります。これは私はごもつともものよくな感じがいたすのを感じます。もしそういうことがでござります。もしそういうことが事実ありとするならば、ここで任意と強制とを分離して、そうして本来強制共済を共済組合がこれを行うのであるが、それは行政機関であるところの町村役場の中へ持つて行つてやらしたならば、私は共済協会の心配なさるような問題は解決するのではないかろうかと思う。そういう考え方をするときには、なおさらのこと私はこの任意と強制との分離問題は必ず起つて来る問題であろうと思うのでございますが、これについてのただいままでの局長のお答えの様子では、まだだらのお考えはないと思いますが、あつたらお答えを願いたいと思いますが、御用意がないと思いますから、今後の問題としてひとつ御検討を願いたいと思います。

ですが、役員の仕事が複雑であり、非常に技術的な内容を持つているというようなことから、本事業の業務に習熟する必要があるから、任期を三年にしたいということでございますが、これは農業協同組合法の改正の場合でも同様であつたと思ひますし、私は適当であると思うのでございますが、この際伺つておきたいことは、生命保険の保険医のような、農業技術員の整備強化ということですが、私は役員の業務に習熟するということとも必要であります。それ以上にこの技術員の問題が重要な問題ではなかろうかと思うのであります。この改正にあたつて、そいつた問題の考慮がないのでござりますけれども、一体そういうことをお考えになつておられるのですか、いないのですか。お答えを願います。

○吉川委員 政府の提案理由の説明を拜見いたしますと、長期均衡性をうたつておられます。が、日本のただいまの現状というものは、最近非常に降雨量が多くなつた。それから二十二年以降といふものは毎年台風禍がござります。戦時、戦後の過伐過伐によつて山が荒廃をして、非常に災害が多いのです。その上に公共事業費は十分に盛られていないために、災害復旧が不徹底でございます。しかも食糧問題がござつて、非常に減退をしてしまつて、地力は非常に劣化をしてしまつて、災害が起りやすい状況になつております。あるいはまた戦時、戦後行われまして、地力は非常に減退をしてしまつて、災害復旧の問題でござりますが、法律を見ますと、三年にかけて事業費を国が支出をいたしております。どうして三年にわけるかといふ方で見るあの災害復旧の問題でござりますが、法律を見ますと、三年にわけて事業費を国が支出をいたしております。どうして三年にわけるかといふことを調べてみると、昔は忘れたころに災害が起ると言われた。ところがあるまい。どうして三年にわけるかといふことを調べてみると、昔は忘れたころに災害が起ると言われた。ところがあるまい。國の負担がなるべく細く長く支へん災害が来るという、それで三年にわけてやるならばちょうどいいやなあいか。國の負担がなるべく細く長く支へん災害が来るという、それで三年にわけてやるといふ制度が生み出するような、財政のやり繰りの方がいいらしいのではないかということです。三年にわけてやるといふ制度が生み出された。ところが現実にはどうかといふと、最近では毎年災害なんです。こいついうような日本の現状から考えますとき、長期均衡性をはたして保持できなかつてかどうかという大きな問題があるわけ

けなんですが、そういう問題についてお考えでござりますか。

それからもう一つ、この一部改正に関する法律案についてのお尋ねとて、そもそも共済制度というものについて、私たちは、災害を補償するというような段階から一歩進み、災害を未然に防ぐというような努力が行われない限り、この長期平衡性の保持といふことは非常に困難だと思うのであります。が、災害を未然に防止するとなうことについて、政府はどういうふうな手を打たれ、努力をなされておるかということを、具体的に御説明願いたいと思います。

○小倉政府委員 共済事業の收支の長期均衡ということについて、最近は災害が累増して参るという事情から、そういうことはなかなか困難ではないか、という御指摘であります。が、さような事情もわれくはありはしないかとうよう心配をいたしております。それで、そういう事態に対処いたしますために、掛金の算出の基礎でありますところの被害率を計算いたします場合にも、最近の年度に重点と申しますか、ウエートを置いて計算をいたしておらまして、最近の事情が十分反映し、そして長期均衡が終局的にはとれるように考えておるのであります。たとえば今度の水継料率の改訂にあたりましても、この補償制度開始後のときと、それから保険法時代と、それ以前の時牛込というようにウエートをつけまして、最近の事情を相当織り込むということにいたしております。

次に災害の未然防止の措置でござりますが、これは非常に広汎な問題を含

近非常に多くなつて参りましたのが病害虫の問題でござります。そういう点につきましては予算も相当計上いたしまして、通常災害ばかりでなく、異常に事業を運営するというばかりでなく、常の病害虫の発生にも相当補助ができるように計画をいたしております。なお共済組合自体におきましても、單純に事業を運営するといふばかりでなく、いわばその延長といたしまして、防除事業について他の団体に協力して参るという態勢を、だん／＼と整えて参つておる次第であります。

に真剣におやりになつておるかどうか、ということについて、いささか疑問をさしはさまざるを得ないので。そういう点について今後十分御考慮願いたいと思う。日本の現状は、農業共済制度といふのがます／＼拡充され、ます／＼発展の方向に進められなければならぬときに、これが喜ばれなければならぬ組合員である農民に非難をされている、不審な態度をもつて見られておるということであつては、私はまことに遺憾にたえないと思ひます。この問題については私はこれ以上お尋ねはいたしません。共済制度の健全な発展のために心がかりになる諸点をお尋ねいたしましたのでござりますが、なおこのほかに運営の問題だとか、あるいは経費の費途の問題であるとか、またとえば共済金が組合員の手に入るものでの過程において、いろいろの疑いを私たちはさしはさまざるを得ないような問題をまだ感じてゐるわけであります。そういう問題に対する質疑をこれから続けて参りますならば、たいへん時間もかかりますし、小委員会も設けられましたので、私は小委員会の方で十分この問題を究明いたしたいと思います。基金制度は保険事業をうやうやしく行つておらぬことは、むしろおこころでかかるといふことは、むしろおそれきの感がするのでございますから、一部改正に関する質疑は切りたいと思います。

とも任意共済をも予定されて、いるのか、それから、任意共済において赤字の生じた場合に、もしこれに関係がないとするならば、どういう措置をお考えなのか、お答えを願います。

○小倉政府委員 基金法についてのお尋ねであります。それならば任意共済は基金の目的に入つておりますので、これは法律上はできないというふうに解しておられます。そこで、この点は実はこゝに損失が出たときにはどうするかということですが、この点は実はこゝに損失が出たときにはどうするかということですが、この点は実はこゝに損失が出たときにはどうするかということですが、この点は実はこゝに損失が出たときにはどうするかと考へておられます。

○吉川委員 基金を三十億とした根拠はどうなんですか、不足を生じた場合は財政資金の導入を予定しているというふうなお話をございまが、予算上どのような措置がとられておりますか。

○小倉政府委員 基金の資本金を算定いたします場合に、まず問題になるのは、今後どの程度の不足金が出るかと、いう予測でございます。ところが災害でございますから、実はその予測は何といつてもできないということに相なるのであります。しかしながら、過去の被害といったようなことを見まして、最悪の事態を想定することはできます。そこで今後四、五年の間に最悪の事態の生じた場合には、どの程度の不足金が生ずるかということを算定いたしますと、約六十億近くになるのであります。そうしますと、この四、五年を対象にするためには、それくらい

備え、しかも数年の間にわたりますので、それをただちにここで心配をします。ことは財政の都合もありますし、また農家経済ということもありますので、この基金では、さしあたり必要な額ということでお考えであるのであります。そういたしますれば、政府の出資十五億は、基金の設立と同時に拂い込まれますから、十五億以上の資本金ができる、やがてそれがふえて行くことになります。それで申らぬ場合も想像しなくてはなりませんが、そういう場合に出資を増加するというふうに考えておるのであります。なおしかし、これで足りない場合は、それによって融通するといふふうに考えておるのであります。国庫余裕金といったようなものを借り入れまして、それによつて融通するといふふうに考えておるのであります。

ことはとうてい至難でござりますし、また普通のこういう資本も、必ずしも一時に出すことは建前ではございませんので、当然これは分割拂いになりますが、さればといつて、政府の出資する分まで分割して拂い込むということでは、基金の資本金が拂い込まれるものが十分でないということで、特に国庫資金につきましては一時に拂い込む。農家側の出資の方はこれを通常のやや方でもつて拂い込むということにいたしましたのであります。その結果、たとえば初年度におきましては、政府の出資十五億と連合会側の出資二、三億とすることに相なりまして、十七、八億になりますが、このさしあたりの一年間ぐらいを想定いたしてみますと、そぞろいの資本金が拂い込まれれば、相当の事態でも対処できるというふうに考えておるのであります。

申すまでもなく説明できる問題なんですね。そういう農民以外のものを持めた連合会に半分を負担させるというところに、私ははなはだ納得のできないものを感じるのでございますが、どういうふうにお考えになりますか。

○小倉政府委員 連合会の出資十五億についての考え方でございますが、もちろん災害補償制度は、相当直接的に国が開典している制度である。たとえば再保険をやるとか、あるいは連合会の保険についても、掛金なり保険料の相当部分を出すといったようなことによつて、国家が相当直接的に影響しておるということがいえるのであります。従いまして、そういう国家的な影響という点と、災害補償制度という点を考えますと、出資金の全部を国が出しても、必ずしも私はおかしくないと思ひます。そういう御意見も十分立ち得ると思ひます。しかしながら、共済事業ということでよくおわかりになりますように、これは本来農家の共済事業である。ただそれが農家だけでは成り立つがたいので、政府が相当援助する。いわば政府と農家側とが共同してこの事業を成立せしめておるという關係に相なるらうかと思うのであります。そうすれば、この制度の健全な運用すなわち共済金の不足金を融資するための基金も、政府と農家とが共同して出資をするということが、制度の本来の性質にむしろ沿つておるというふうに私どもは考えるのであります。従いまして資本金につきまして、三千億の半分は政府、半分は連合会側というふうにするのが妥当ではないかというふ

○吉川委員 農政局長 豊林省はひとつ農家の立場になつて、もう少し考えてもらわなければ困る。農家の共済事業だと申しますが、それならば農業共済法とやればいい農業災害補償法とやつたのは、いわゆる災害補償制度というの、これは国がめんどうを見ることなんだ。そうしてしかも強制共済なんですから、これを普通の場合と同様に考えられては困るので、通産省あたりがいつも農林省に対立をして、肥料の問題でいえば、メーカーの肩を持つて需給調整法案に反対したりやるでしょう。農林省はもう少し農村の立場をひとつ考えてもらわぬと、今にあなた方の担当している農林省なんかなくなつてしまひますよ。もう少し真剣に考えてもらいたいと思いますね。これはあるいは同僚議員から御質問があつたかと思いますが、この基金制度の運用については、もう少し具体的なお答えを聞きたいのです。たとえば役員は多分会員中から選ばれるのだと思いますが、それから委員会の構成、それから特殊法人となると思うのですが、特殊法人にすると、何か弊害が助長されるような感じがするのですけれども、そういうたった1点については心配ないものでしようか。

て、そのプロックの中に属する連合会から一人ずつぐらい、都合八人出でてもらう。他の五人は学識経験者といったような方が加わってもらつて、基金のいわゆる諮問機関にしたい、かよくなつもりでいるのであります。

なお特殊法人にしてかえつて弊害はないかというお尋ねでございますが、むしろ私どもの考え方いたしましては、政府も半額出資しておりますし、足らない部分は財政資金を何らかの形においてここへ導入するというようななかつこうに相なつておりますので、特殊法人にしてこの基金の運用の健全をはかりたいというふうに考えておるのであります。

○吉川委員 役員会は会員中からには限らぬ。そこは明確に本文に規定されておりますが、そうすると大体どういうことを予想されておりますか。

○小倉政府委員 もちろんこれは総会で選任されるのでございますし、役所の認可ということも手続として必要になつて参ります。なるべく総会の意思を尊重して行きたいと思いますが、たとえば全部連合会の役員外から選ぶなどいうようなことはむしろ不當ではないので、むしろ相当の人は連合会の役員の方から選任されることが望ましいのではないかと思います。

○吉川委員 どうもはつきりしませんが、小委員会でもつとほつきりすることにいたしましよう。

次に先日公述人の全国共済協会の下山さんが、アメリカの専門家が来て、日本の共済制度を三箇月にわたつて調査研究をされた。そして助言がなされつた。それによつて今回の臨時特例法案というものが出て来たんだということ

○小倉政府委員 アメリカのロウ博士の勧告と申しますか、示唆があつたことはこれは事実だらうと思います。しかしこの勧告があつたからというわけではありませんので、これはロウ博士が来られる以前から、農家単位にしてはどうかという意見ございましたし、また最近だん／＼と共済金額がふえて参る。従つて共済掛金が農家の負担として目につくようになつて参ることになりますと、そこに何らかもつと農家の負担を軽減し、しかも共済制度の目的を達成できるような制度はないかということが常々関係者の間で研究されておりましたので、たまたまロウ博士の見るところとそれが一致いたしまして、今回実験的にそれを実施してみようということにいたしましたのであります。

うに非常に零細にして、しかもその内容に入つてみるとまことに複雑なんですが、この複雜多岐なこまかい農業をやつしているところと、農家単位の考え方ということは、言うべくして実際行わないのじやないか、非常な困難が伴うのではないかと思うのですが、このアメリカ式の方式で一体いいのか悪いのか、非常に私はここに矛盾を感じるのでございますが、局長はどういうお考えでござりますか。

○小倉政府委員 農家単位の保険を実施するという場合に、御心配のようむずかしい問題がいろいろ生ずるだらうということは、想像にかたくないのです。ただ現在の一筆単位の制度が非常に合理性を持つかどうかといふことになると、これまた若干の疑問があると思います。特にこの保険法時代以来一筆卖位でございますが、それは何といったしましても、従来の小作制度、従つて減免の慣行といつたこととうらはらをなしており、その關係上、補償制度においても一筆卖位といふことに相なつたことは否定することができない事実だらうと思うのであります。ところが農地改革の結果、さような小作料の減免といったようなことが、摘示するほどの重要性を持たなくなつたということになりまして、そういう沿革から來たところの一筆卖位にこだわる必要はなくなつて參つたのであります。災害補償と申しますのは、本来は農家の生活、従つてその所得を保障するということが目的であるはずでありますから、そつてありますれば、一筆卖位でなくとも、農家卖位でそれがより合理的にできはしないかといふことが、この実験をやつて参ります

第一類第九号

す目的でございます。しかしながらそれが一体可能かどうかということについては、御指摘のような心配があります。

一番大きな問題は被害率の問題だらうと思うのであります。従来の一筆単位であれば、町村別にずっと得るものでありますけれども、農家単位の場合には、被害率が町村単位でいいかどうか、農家別に相当かわつて来るのではないかということが一番大きな問題であります。

であろうと思います。従いまして、そういう点につきまして、いいとしても、全面的に実施できるかどうかについては、なお若干の問題があります。

従いましてこれを強制的ではなくて、組合も納得の上、しかもある程度全国の代表ができるような数と場所を選んで実施して参り、その間農家がどういう受け答えをするか、また実験材料によつて全面的に補償制度改革をできるかどうかといういろいろな問題を検討して、初めて実施すべきかいかがぎまるものであろうと思うのであります。

○吉川委員 私はただいままでの政府のお答えやら提案理由の説明等を総合いたしまして、特に臨時特例法案なるものについては非常な疑義を持ちます。政府自体が一体どういう結果になるかは見通しは立つていません。やつてみなければわからない。今どきそのやつてみなければわからないというふうなことを、テストのために一億二千円もの財政支出をするというようなことは、私は非常に適当でないと思うのです。いろいろの疑問を持つのでございますが、あげて小委員会でお尋ねすることにして、私の質疑は終ることにいたします。

○遠藤委員長代理 他に質疑はございませんか。

〔なし」と呼ぶ者あり]

○遠藤委員長代理 これをもつて通告者の質疑は全部終了いたしましたので、本案に対する質疑は一応終了することにいたします。

本日はこれにて散会いたします。
午後零時二分散会